

# 入札公告

奈良県広域水道企業団契約規程(令和7年3月奈良県広域水道企業団企業管理規程第36号、以下「規程」という。)第3条に基づき、一般競争入札(以下「入札」という。)について次のとおり公告する。

令和8年1月26日

奈良県広域水道企業団 企業長 山下 真

記

## 1. 入札担当部局

〒639-1037 大和郡山市額田部北町1038番地

奈良県広域水道企業団 大和郡山事務所

工務課浄水係 昭和浄水場

電話 0743-56-0591

FAX 0743-56-0502

E-Mail [yamatokoriyama-syowajosui@union.nara-watsr.lg.jp](mailto:yamatokoriyama-syowajosui@union.nara-watsr.lg.jp)

## 2. 入札に付する事項

(1)入札件名 令和7年度矢田山第4・大阪口配水池清掃等業務

(2)委託業務内容

令和7年度矢田山第4・大阪口配水池清掃等業務仕様書のとおり

(3)業務期間 令和8年2月12日から令和8年3月19日まで

(4)業務場所 大和郡山市矢田町他地内

(5)最低制限価格 設けません。

(6)入札方法 郵便入札(簡易書留による)。

入札書の記載方法は入札説明書をご覧ください。

## 3. 入札参加資格

入札参加者は、次のすべての要件を満たしていること。

(1) 本入札の公告日現在、大和郡山市建設工事等競争入札参加登録業者または大和郡山市物品購入・委託業務等登録業者であること。

(2) 国税の滞納のない者であること。

(3) 本入札の公告の日から開札日までにおいて、地方自治法施行令第167条

- の4の規定により一般競争入札への参加を排除されていない者であること。
- (4) ホームページの閲覧及び電子メールの送受信が可能である者であること。
- (5) 会社更生法(平成14年法律第154号)第17条の規定に基づく更正手続開始の申し立てがなされていない者又は民事再生法(平成11年法律第225号)第21条の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされている者(会社更生法の規定に基づく更正手続開始の申立て又は民事再生法の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされた者であって、更生計画の認可が決定し、又は再生計画の認可の決定が確定した者を除く)でないこと等、経営状態が著しく不健全である者でないこと。
- (6) 奈良県広域水道企業団暴力団等排除措置要綱の別表に掲げる措置要件の第1項から第5項までのいずれかに該当する者でないこと。
- (7) 令和2年4月1日から本入札の公告日までの間において、本業務と同種の業務を、国又は地方公共団体より受注し、完全履行していること。

#### 4. 入札説明書を交付する場所及び問合せ先

##### 1. に同じ。

なお、入札説明書等は奈良県広域水道企業団ホームページからダウンロードしてください。

#### 5. 入札参加資格の確認の申請

この入札に参加を希望する者は、3.に掲げる入札参加資格を有することの確認を受けるため、入札説明書で示す書類を次のとおり提出してください。

- (1) 提出期限 令和8年2月5日(木) 16時まで  
(2) 提出場所 1. に同じ

#### 6. 開札の日時及び場所等

##### (1) 開札の日時及び場所

令和8年2月12日(木)9時から 奈良県大和郡山市植槻町6番10号  
奈良県広域水道企業団大和郡山事務所庁舎 2階会議室

##### (2) 入札書の提出方法

入札書を封筒に入れ、**令和8年2月10日(火)17時までに必着とし、簡易書留郵便**により入札担当部局まで送付してください。

#### 7. 現地確認 現地確認日を以下の日時に行う。参加を希望する者は、令和8年1月30日(金)15時までに電子メールで1まで申し込みください。

現地確認日時 令和8年2月6日(金)

#### 8. 入札の無効

この公告において示した入札参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とし、これらの入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消します。なお、企業長が入札参加資格のある旨を確認した者であっても、入札時点において3.に掲げる資格のない者のした入札は無効とします。

## 8. 入札手続等

### (1) 入札保証金 771,000円

入札説明書に定めた方法で、入札開始前までに納付してください。ただし、規程第4条第1項各号に該当する者はこれを免除します。

### (2) 契約保証金

規程第19条に規定する契約保証金を支払わなければなりません。ただし、規程第19条第1項各号に該当する者はこれを免除とします。

### (3) 契約書作成の要否 要する。

### (4) 落札者の決定方法

予定価格の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。